

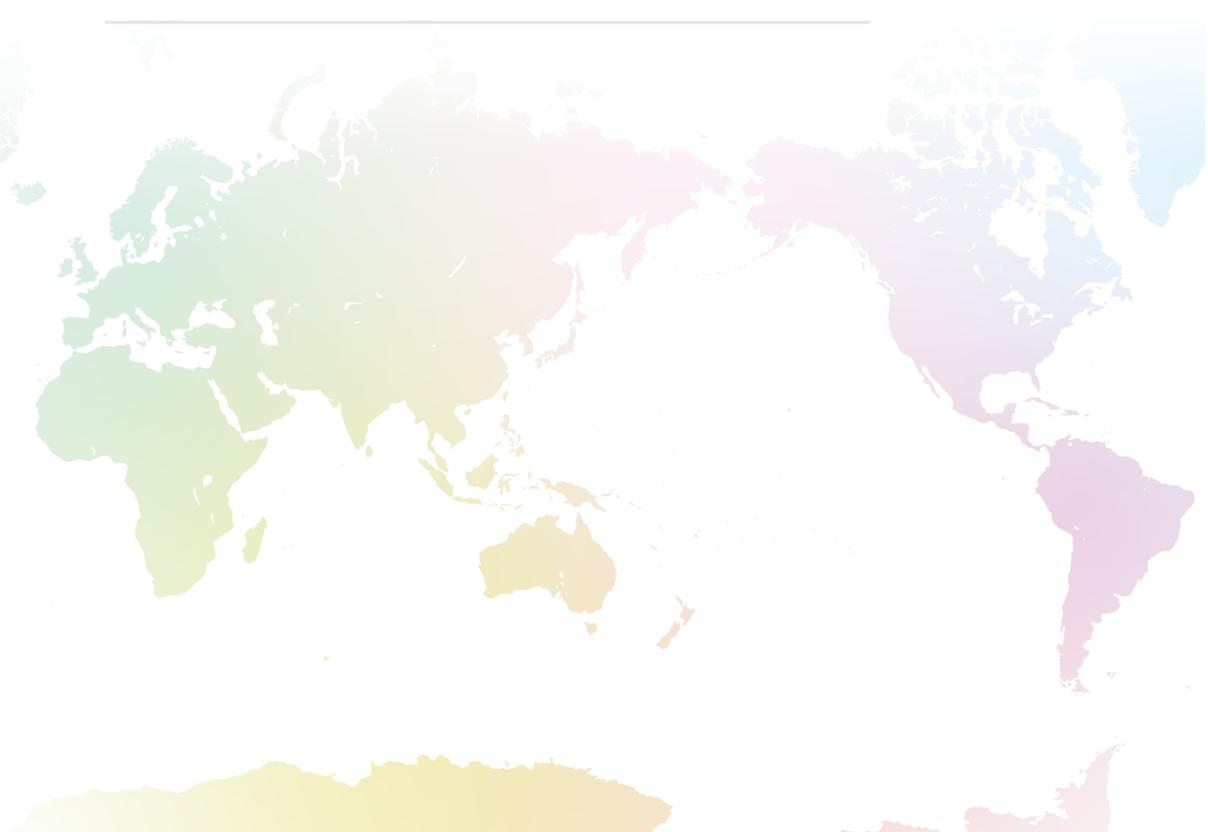
イノベーション創出に向けた
スタートアップ・エコシステム構築支援

Project
NINJA

Next Innovation with Japan



	ページ
冒頭挨拶	2
Project NINJA について	
Project NINJA とは	3
NINJA 誕生背景とこれまでの取組み	4
支援した国と企業数	5
各国の活動紹介	
ナイジェリア	7
エチオピア	8
ケニア	9
ウガンダ・インドネシア	10
カンボジア・ラオス・メキシコ	11
国を超えた地域の取組み	12
支援した起業家の紹介	13
日本企業との協力事例	16
JICA のスタートアップ支援メニュー	17



はじめに

JICA は、SDGs 達成への貢献と、組織のミッションである「人間の安全保障」と「質の高い成長」の実現に向け、2021 年に途上国の課題に取り組む 20 の課題事業戦略「JICA グローバル・アジェンダ」を発表しました。20 のグローバル・アジェンダの一つである「民間セクター開発」では、人々の雇用創出、所得を生み出す源泉である民間企業の育成や競争力強化、イノベーション、投資を推進し、途上国の質の高い経済成長の実現を目指しています。

これらの目標に向け、JICA 経済開発部民間セクター開発グループでは、途上国の民間セクター開発推進の一環として、途上国のスタートアップ支援のため、Project NINJA (Next Innovation with Japan) の名称で 2020 年に活動を開始し、2023 年 4 月にはクラスター事業戦略「イノベーション創出にむけたスタートアップ・エコシステム構築支援 (NINJA)」を策定しました。

開発途上国が抱える様々な社会課題を解決する方法として、従来市場に存在しない製品やサービス、ビジネスモデルをスピーディーに生み出すスタートアップによる、イノベーションが期待されています。また、このようなイノベティブなスタートアップが継続的・自律的に創出・育成していくためには、スタートアップを取り巻く環境＝スタートアップ・エコシステムの構築が重要であり、JICA は、エコシステムの構築・発展を支援しています。

現在までに、ビジネスアイデアを持つスタートアップを育成するプログラムの実施や日本企業を含む海外企業との連携、ベンチャー投資・インパクト投資の促進、スタートアップ関連政策、制度構築支援など、アフリカでは 20 カ国以上、アジア・欧州・中南米地域でも支援を広げており、今後も様々なステークホルダーと連携しながら、スタートアップの成長に必要な環境を整備し、各国でのイノベーション創出、持続的な経済発展に寄与していきます。

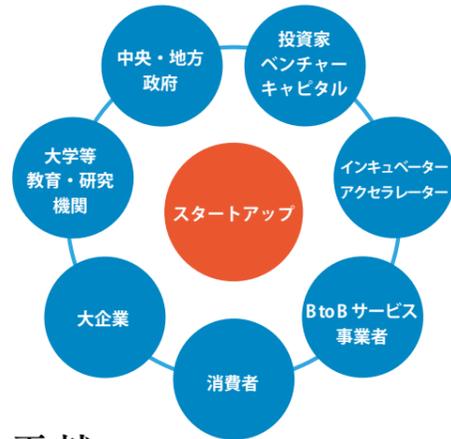
独立行政法人国際協力機構
経済開発部 部長 下川貴生

Project NINJA とは

JICA は、開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援活動として、Project NINJA ※1 (Next Innovation with Japan) を 2020年 1月に始動しました。

JICA は、スタートアップ・エコシステムの強化を通じて、開発途上国のスタートアップがイノベーションを創出し、現地社会課題の解決に寄与するとともに、新しい産業及び雇用機会の創出を通じて、開発途上国の経済成長の促進を目指しています。

スタートアップ・エコシステムの主なアクター



エコシステム支援、SDGs への貢献

今後大きく成長していくイノベティブなスタートアップ企業が継続的、自律的に創出・育成されるためには、それを育むエコシステムを構築・発展させることが重要です。そのため JICA では日本での研修などの「才能・人材育成」、起業教育プログラムの提供や政府関係者の能力強化を行う「リーダーシップ育成」、アクセラレーションプログラムの実施や公的ファンドの設立などの「ベンチャー/エンジェル資金調達」、制度立案アドバイザーによる「法制度や政策づくり」のサポート、プラットフォーム形成、ビジネスマッチングを通じた「社会的ネットワーク構築」の支援に注力しています。また、右上図のアクターとスタートアップをつなげるカタリストになることで、スタートアップ・エコシステム全体の更なる強化・発展を目指しています。

このような活動を通じ、SDGs 目標 8「すべての人々のための包括的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する」及び目標 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」の達成に寄与します。

NINJA を通じた人間の安全保障・SDGs への貢献



JICA 専門家 不破 直伸 氏



スタートアップ・エコシステム構築専門家。Project NINJA 発起人。投資銀行や IT 系のスタートアップ役員などを経て、ウガンダに移住。JICA 本部にて勤務した後、エチオピアにて勤務、現在はナイジェリア滞在。アフリカ諸国のスタートアップ・エコシステム構築支援に従事。



↑ポストコロナ時代の革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップ支援のため、2020年にアフリカ地域 19 国を対象としてビジネスプランコンテスト「NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19」を開催

担当者と既に法制度運用が進むチュニジアやアルジェリア等で現地勉強会を開催し、ドバイやモロッコで行われた中東・アフリカ・南アジア最大の情報通信技術 (ICT) 展示会である GITEX などのイベントで各国政府関係者と議論を行うなど、併走型の支援を実施しています。

また、日本企業と Project NINJA が支援する国のスタートアップ企業との架け橋としての JICA の役割も重要です。Project NINJA は「by Japan」や「in Japan」ではなく、「with Japan」と、イノベーションを日本とアフリカが一緒になり創っていく想いを込めて名付けています。例えば、ナイジェリアでは日系大手商社と現地スタートアップ、政府、JICA が協力して小規模農家向けの信用スコアモデルを構築しました。日本企業からの出資やメンター支援が実現し、連携事業にもつながっています。

JICA の強みは、ニュートラルな立場で関係者をつなげることです。エコシステムの発展には、競争 (Competition)、協力 (Collaboration)、共創 (Co-Creation) の 3 つが必要であり、JICA はこれらを Project NINJA を通じて促進します。



私はアフリカに滞在する中で、若年層の高い失業率や資金不足・起業ノウハウ不足による現地スタートアップのビジネスアイデアの実現の困難さを目の当たりにし、もどかしさを感じていました。これを解決するため、起業家を通じて地域の社会課題をビジネスで解決することを目指し、2020年1月に「Project NINJA」を立ち上げました。スタートアップ支援は、支援後もスタートアップ自身が事業継続し、成長してくれるため、継続性の観点からも意義が高いと考えています。

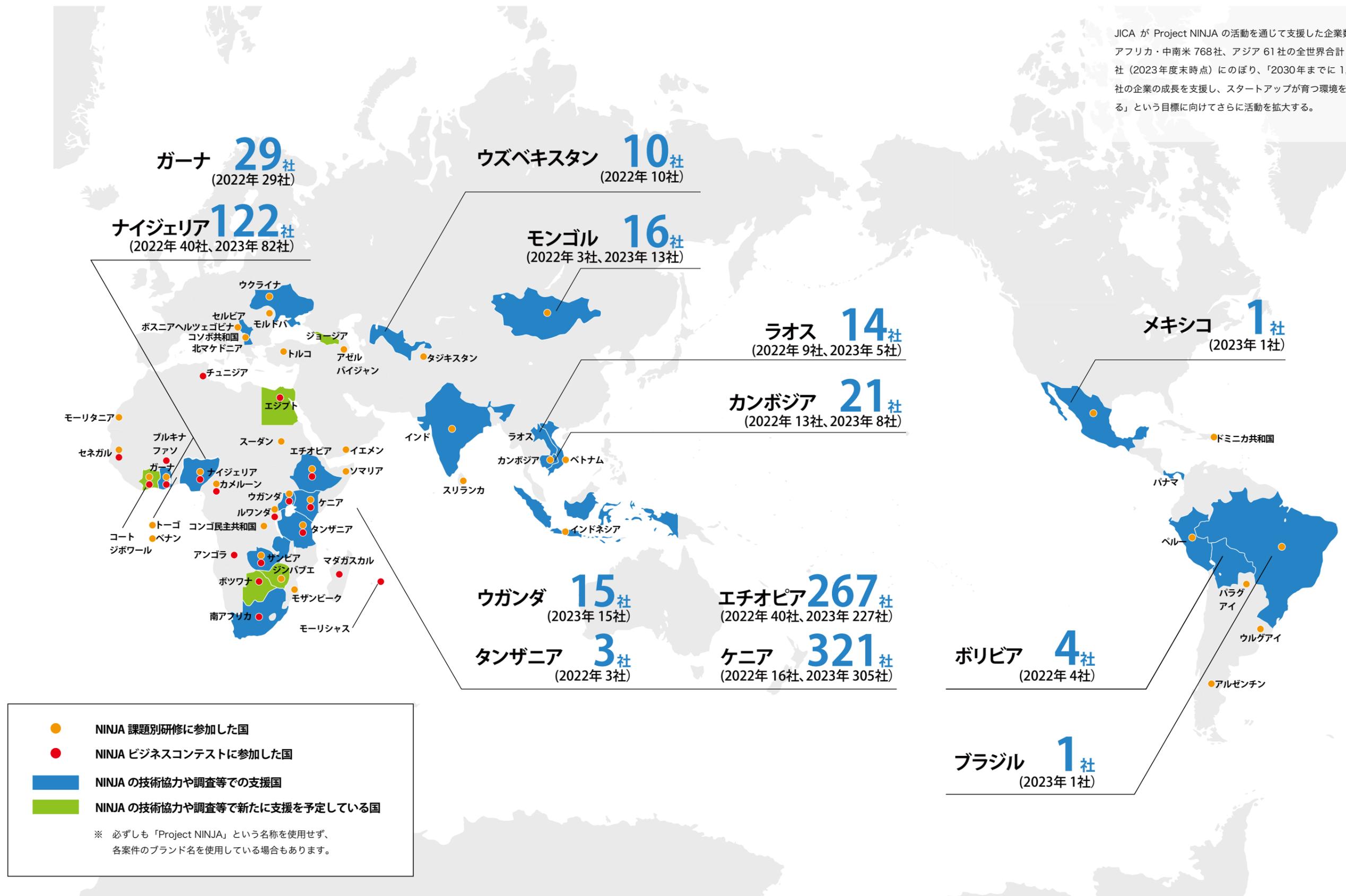
最初の取り組みは、アフリカ広域を対象としたビジネスプラン・コンテストで、オンライン開催にもかかわらずアフリカ 19 国から 2,700 社以上の応募が寄せられるという大反響に繋がりました。その後 Project NINJA の活動は、国ごとに抱える課題や政策が異なるため、各国ごとに支援内容もカスタマイズしながら展開しています。

スタートアップが次々と生まれ、成長するためにはエコシステムを作ることが必要です。JICA は、スタートアップ・エコシステム構築・発展の中でも、特に民間が支援しづらい法制度支援や、政府機関等エコシステムアクターの人材育成、日本との連携強化に注力しています。例えば、スタートアップに特化した法制度整備支援では、各国政府の政策

※1 本パンフレットでは、クラスター事業戦略「イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援」に関連したプロジェクト及び各種活動、またそこで支援を受けたスタートアップを紹介しております。なお、活動の実施に際しては、必ずしも「Project NINJA」という名称を使用せず、各案件のブランド名を使用していることもあります。

支援した国と企業数

JICA が Project NINJA の活動を通じて支援した企業数は、アフリカ・中南米 768社、アジア 61社の全世界合計 824社（2023年度末時点）にのぼり、「2030年までに1,600社の企業の成長を支援し、スタートアップが育つ環境をつくる」という目標に向けてさらに活動を拡大する。





ナイジェリア

ICT イノベーションと起業家のための政府機関、デジタル・イノベーション局 (ONDI) の能力向上をサポートし、スタートアップ・エコシステムを強化

活動概要

経済成長の原油依存及び貧困格差拡大が社会課題となり、原油依存からの脱却、今後の産業の多角化・他産業での雇用創出の必要性が謳われ、スタートアップ支援・デジタルエコノミーが注目されているナイジェリアでは、スタートアップ・エコシステム強化に資する支援を行っている。具体的には、ICT イノベーションと起業家のための政府機関 ONDI の能力強化と現地スタートアップの継続的な育成を目的とし、現地スタートアップ関連の政策・制度に関する調査・情報収集、インキュベーションプログラムやアクセラレーションプログラムの開催、エコシステムのアクター間のリンク強化、日本企業を含む民間企業との連携強化等を行っている。



↑ ONDI 主催のインキュベーションプログラム (iHatch) Demo Day の様子



↑ 政府機関や IT 企業が集まる国際会議「Digital Nigeria」での討論会の様子

ンプログラムでは計 13 社の事業拡大、北東部の起業家 20 社に対する能力支援も実施。2025 年には女性起業家に特化し、計 300 社を支援 (IgniteHer Bootcamp) した。加えて ONDI 職員の企画・運営能力の向上も行い、エコシステムを形成する重要なアクターと密接な関係を構築することにも成功した。

ナイジェリア国のエコシステムのネットワーク強化の一環で、現地スタートアップと日本企業の協業事例も創出。結果、ナイジェリアスタートアップと日本企業を含む民間企業との連携促進ノウハウを、スタートアップや ONDI 内に蓄積することができた。

成果

2018 年にアフリカ初となるスタートアップ法制度を採択したチュニジア、アルジェリア等の他国の法制度に係る調査や、それに基づくナイジェリア政府への知見共有、多国間のスタートアップ法制度を提言するワークショップ開催などを実施。また、社会課題解決に取り組むスタートアップを対象に ONDI 主催のインキュベーションプログラム (iHatch) を開催。第 3 パッチまで合計 56 社に対する能力強化を行い、優秀企業との実証実験の実施、ドバイ GITEX、モロッコ、日本での投資家や企業との連携協議の機会を提供した。現在はナイジェリア全土対象の合計 185 社のスタートアップおよび各州合計 37 社のインキュベーター強化支援を実施中。加えて、2 回のアクセラレーシ

エチオピア

選抜されたスタートアップへの支援や、スタートアップの国際展示会への出展で海外企業との協業・パートナーシップ締結へ

活動概要

スタートアップ企業及び支援機関や地場の投資家が少なく、産学連携など関係組織の連携が始まったばかりであることや弱い弱なビジネス環境の課題を抱えるエチオピアでは、現地スタートアップのビジネスアイデアの実現を目指し、エチオピアを含むアフリカ 19 国でスタートアップ企業のビジネスコンテストを実施した。同国では 124 社の応募から優秀企業を 2 社選定し、事業実証実験調査を実施した。加えて、スタートアップ・エコシステムの発展を目的に、エチオピア革新・技術省 (MinT) に「スタートアップ・エコシステムアドバイザー」の派遣を開始した。



←エチオピア NINJA アクセラレーションプログラム 修了式の様子

成果

アドバイザーの派遣以降、インキュベーション、アクセラレーション、大学連携の各種プログラム、海外展示会出展、政府関係者やスタートアップ支援機関向けの能力強化ワークショップ等を実施支援し、200 名以上の起業家 (地域: アディスアベバ・アワサ・メケレ・ディレダワ・アルバミンチ・ジンマ) と 100 名以上のスタートアップ支援者がトレーニングを受けた。インキュベーションプログラムでは、6 社の企業へシード資金を提供し、2 年間で合計 14 社の選抜企業へのプログラム実施に加え、GITEX Africa 2023 や Expand North Star 2024 等の展示会に出展した。結果、参加企業である e-commerce 業界の Buy2Go と Zmall delivery が協業を開始し、さらにインドのスタートアップ企業である Ninjacart と開発パートナーシップを締結した。日本や海外での研修・視察を 10 回、スタートアップや学生を対象としたビジネスコンテストも 10 回開催し、オンラインと対面で 1,000 名以上が参加した。結果、GIZ、Big Ethiopia、UNDP 等の海外支援機関と協業機会も設けられた。

\\ 現地政府パートナーの声 //

Mr. Selamyhun A. Haile, Ministry of Innovation and Technology (MinT), Ethiopia

NINJA プロジェクトは、エチオピアのスタートアップのグローバル基準でのビジネスレベル向上支援や国際的な露出、エコシステム政策の発展支援に加え、日本・チュニジア・モロッコへの訪問などを通じて、グローバルトレンドに沿ったエコシステムレベルを維持させ、特にアディスアベバ地域のイノベーションハブとしての成長に貢献しました。また Genome Report などのレポートの発行を支援し、スタートアップの成果をグローバルに認知させています。このエコシステム開発における持続的な努力は、エチオピア全体のスタートアップ環境を大幅に向上させました。





各国の活動紹介



各国の活動紹介



ケニア

現地アクセラレーター GrowthAfrica の能力強化にも貢献、
投資家やスタートアップが多数参加するイベント開催

活動概要

起業家あるいは起業後間もない企業を支援することによる雇用促進や産業の多様化、ひいてはイノベーション創出効果が指摘されているケニアにおいて、JICA はスタートアップ・エコシステム形成促進を目指し、効果的なアクセラレーションプログラムの構築やビジネスマッチングによる日本・アフリカの連携推進に向け、2021年から第3期までアクセラレータープログラム in ケニアを実施した。また、採択スタートアップの支援後のインパクト評価等も行った。加えて、2021年から3年間、国をあげたイノベーション・スタートアップのカタリストイベントである Kenya Innovation Week のサイドイベント、2024年にはケニア・スタートアップ・中小企業イネイブラーズ協会 (ASSEK) と共同でパイロットイベントも実施した。



←第3バッチアクセラレータープログラムの様子

成果

第3期まで実施したアクセラレータープログラムでは、每期100社近くの応募がある中で、各期5社を選定、合計15社の現地スタートアップを支援。ビジネス能力基盤の強化に加え、アフリカ・日本・米国等、グローバルな投資家、戦略的パートナー、メンターやビジネストレーナー等へのアクセスの機会を提供した。2024年11月時点では、6社が資金調達に成功している。また現地アクセラレーター「GrowthAfrica」の能力強化にも貢献し、期を追うごとにプログラム運営能力が向上し、参加者の満足度も高まった。

また2022年、東アフリカ地域のエコシステム構築に関わるキープレイヤー10名とともに、他国（シンガポール、日本）の事例を参考に、ケニアにおけるエコシステムの現状と課題を議論するイベントが開催され、現地プレイヤーとの関係構築に寄与した。2024年、スタートアップの対投資家、ステークホルダーコミュニケーション能力の向上を目的に、エコシステムの課題共有・活性化に向けた議論、実践的なロールプレイングゲームを通じて能力向上を図るパイロットイベントを開催。ASSEK 会員組織、スタートアップ支援機関の代表、スタートアップ企業、投資家等80名が参加し、満足度の高いイベントとなった。

\\ 現地アクセラレーターの声 //

Mr. Johnni Kjelsgaard, Founder & Executive Chairman, GrowthAfrica

NINJA プロジェクトは、ケニアの起業環境に大きな影響を与え、現地スタートアップの認知度向上、支援ネットワーク強化、イノベーションや国を超えた支援機会を提供しました。現地スタートアップ15社に対して、日本の支援手法やイノベーション技術と現地の知識を組み合わせ、ビジネス上の戦略的洞察能力向上や投資家との連携強化等

を支援しました。また、日本のビジネス文化や起業家支援手法に触れ、プロジェクト運営における規律や正確性について貴重な教訓を得て GrowthAfrica の能力も強化されました。GrowthAfrica は引き続きイノベーションを促進し、持続可能な開発と経済的レジリエンスを目指します。



ウガンダ

活動概要

ウガンダ通商産業省 (MTIC) にスタートアップ・エコシステムを強化する「起業家支援・エコシステム強化アドバイザー」を派遣している。7種の産業から10社が選出され、2024年首都カンパラで、グロースステージのスタートアップ企業を対象にアクセラレーションプログラムを開始した。同年ケニアのナイロビで行われたケニアイノベーションウィーク (KIWI) に参加し、MTIC 代表者がウガンダのスタートアップとイノベーションのエコシステムを紹介するとともに、VC、現地企業、日系企業等と合計37件のネットワーキングを行った。

また、ウガンダ情報通信技術・国家ガイダンス省 (MoICT) とともに ICT セクターを支援する「ICT 産業振興プロジェクト」を実施中。若手の ICT 分野の起業家支援のため、2024年首都カンパラにて起業家支援メンタリングプログラム第1期を実施。今後も MoICT、現地技術専門学校や Hub とともに ICT 分野の起業家を育成する。



インドネシア

活動概要

2021年10月に実施した Project NINJA では事業拡大を目指すシード・アーリーステージのスタートアップ3社を対象に日本の投資家・企業にプレゼンテーションするための準備を支援。2022年1月に開催された投資家ピッチイベントである Demo Day において3社は60社以上の日本の投資家・企業にプレゼンテーションを行った。

2022年9月に開始した Project NINJA では215社の応募から3社が選抜され、ビジネス展開・資金調達・社会的インパクト評価などの専門性を持つメンターからのコーチングを受けた。2023年2月には Demo Day が東京で開催され、日系投資家・事業会社などから、会場・オンラインであわせて70名ほどが参加した。

上記3社の東京滞在では、本イベントに合わせて、10社を超える日本での事業パートナー候補との商談も実施した。





カンボジア



活動概要

カンボジアでは、カンボジア日本人材開発センター（CJCC）が、カンボジアの優秀な起業家を対象として CJCC アクセラレータープログラム（CJAP）を開催した。

CJAP は、ビジネス拡大に役立つ研修や機会を約8ヶ月間にわたり集中的に提供する起業家育成プログラム。プログラムの前半では、ビジネスモデル構築、人材管理、財務管理、マーケティング等の集中講義とメンタリングが行われる。後半では、参加起業家が投資家に対してビジネスピッチを行い、投資家・ビジネスパートナーとのマッチングを行う。

CJAP は 2018 年から開催以降、現在第7期まで実施され、60社近くの起業家を支援。CJAP 第6期からはイオンモールカンボジアがスポンサーとしてプログラムを支援している。



ラオス



活動概要

ラオスでは、ラオス日本センター（LJI）が主にスタートアップ企業のスケールアップを支援している。2021年にはビジネスプランコンペティションを開催し、「革新的なビジネスモデルで社会的課題解決」、「ユニークな Made in Laos で輸入代替&輸出促進に貢献」のテーマで、14社がピッチを行った。

2022年には、JICA の支援の下、ラオス商工業省中小企業振興局（DOSMEP）、JETRO ビエンチャンと共催で「ラオス・課題解決型スタートアップイベント」を開催。2023年にはビジネスプランコンペティションを開催し、当該コンペティションで JICA 賞を受賞した5社はその後 JICA の資金支援と8か月のメンタリングを受け、2024年8月に開催されたイベントでビジネスケースの説明やラオス内外企業とのビジネス連携に向けたメッセージの発信を行った。



メキシコ



活動概要

メキシコの地域格差の是正や企業の成長段階ごとの課題解決を促進するため、メキシコ連邦経済省（Secretaría de Economía）に「イノベーション及びスタートアップ強化アドバイザー」を派遣し、モデル地域におけるスタートアップ・エコシステムの強化に資する活動を推進している。

アドバイザーは、政府関係者と共に、日本企業を含む民間企業や投資家と現地スタートアップとのビジネスマッチングイベントの開催、インキュベーションプログラムやアクセラレーションプログラムの実施を通して、地域内外のエコシステムアクターとの連携促進支援を行っている。

国を超えた地域の取組み

November 2023

Project NINJA at AESIS2023

南アフリカのケープタウンで開催されたアフリカ・アリーステージ投資家サミット 2023（AESIS2023）に、タンザニア、南アフリカ、ケニアの政府関係者、タンザニアとケニアのスタートアップ、AUDA-NEPAD、GrowthAfrica など約20名で参加。3日間のイベントの中で、「日本 / アフリカ投資家ディナー & フュージョン」のサイドイベントを開催し、エンジェル投資家、ファンド、国際機関を含む様々な投資家とのエレベーターピッチやネットワーキングを実施。アフリカ諸国のエコシステムキープレイヤーが集まるイベントで、日本の存在感を高めることができた。



February 2024

日本研修

アフリカ7カ国（ケニア、ナイジェリア、エチオピア、タンザニア、南アフリカ、ボツワナ、チュニジア）よりスタートアップ及び政府関係者、計20名が京都・東京を訪問。行政・大学・金融機関・アクセラレーター等との面談やスタートアップによるピッチ、アフリカ市場の概況を紹介するイベントを開催。日本のスタートアップ・エコシステムアクターとの関係構築や学びを得ただけでなく、アフリカ各国の参加者同士が自国のスタートアップや投資状況を共有し合うなど学び合いの機会にも繋がった。また、帰国後もスタートアップと日系企業が協業に向けた協議を継続したり、日本で学んだ制度や施設を参考に政府関係者が自国事業への反映を検討したりと、実りある日本滞在となった。



December 2024

African Startup Conference 2024

AUDA-NEPAD と共同で、アルジェリアの African Startup Conference 2024 に参加。アフリカのスタートアップエコシステムの発展をテーマに、「Future of Energy in Africa」や「Tech Entrepreneurship and Startup」などのセッションに登壇し、日本企業とアフリカのスタートアップとの連携強化、技術協力、成長環境整備に向けた議論を行った。また、アフリカ広域の法制度「Startup Act in Africa」や広域ファンドの枠組みについても協議し、将来的な投資促進やスタートアップ支援策の具体化に向けた方策を検討。さらに、官民連携の重要性や資金調達課題、政策的な支援策についても活発な意見交換を行い、日本とアフリカの協力関係を一層深化させる機会となった。



ケニア
Baridi



企業概要

設立年 2021
セクター クリーンテック
従業員数 8
ウェブサイト <https://baridi.co.ke>
問合せ先 tracy@baridi.co.ke

冷凍・冷蔵で食品を長期保存可能に

Baridi は、食肉と魚のバリューチェーンにおける食品保存の課題に取り組むコールドチェーンソリューションプロバイダー。氷点下での保存を必要とする肉、牛乳、魚介類のバリューチェーンにおいて、保存分のみの支払いで利用可能なペイアズブーストア (Pay-as-you-Store) または直接購入方式 (機器を前払いで購入するオプション) で太陽光発電の冷蔵施設を小売店向けに提供している。

NINJA アクセラレーションプログラムの第 3 期に参加し、現在シードラウンドの資金調達中。

代表者の声

NINJA プログラムに参加したことで、ビジネス拡大の為、またグローバル市場におけるネットワーク拡大のための貴重な機会を得ることが出来ました。特に 2024 年に Baridi の最初の商業投資家となった EchoVC へ紹介いただいたことは大変感謝しています。またコールドチェーンインフラの需要が高まっている物流およびヘルスケア分野における日系企業とのパートナーシップ連携支援も、Baridi の事業拡大に寄与しています。

Managing Director Tracy Kimathi



インドネシア
DoctorTool



企業概要

設立年 2015
セクター ヘルステック
従業員数 30
ウェブサイト <https://doctortool.id/>
問合せ先 rainaldo@doctortool.id

医療現場のデータ管理を簡素化

DoctorTool は診療所の業務強化、患者ケアの改善、管理業務の合理化を目的とした、AI・クラウドベースのソリューションを提供。インドネシア全土の医療施設の医療データ管理を簡素化する統合医療技術プラットフォーム。

インドネシア NINJA 2023 年アクセラレーションプログラムにて同社を支援、2024 年 3 月には東京でのピッチイベントに参加した。

CEO & Co-Founder Rainaldo
CTO & Co-Founder Septu Jamasoka
CCO & Co-Founder Elisa Yoshigoe Wijaya

代表者の声

NINJA アクセラレータープログラムは貴重なリソース、メンターシップ、政府と民間セクターの両方のステークホルダーの支援ネットワークを提供してくれました。経験豊富なメンターの指導により、ビジネスプランを洗練させ、投資家へ明確に当社ビジネスの収益性について説明ができるようになりました。また東京で開催されたデモデイの展示は、日本のヘルスケア企業との連携協議の場として大変有益でした。



カンボジア
AGRO AGAPE Co.,Ltd



企業概要

設立年 2018
セクター 農業と食品加工
従業員数 17
ウェブサイト <https://agro-agapecambodia.com/>
問合せ先 agroagapecambodia@gmail.com

小規模農家と持続可能な成長

AGRO AGAPE は、カンボジア産コーヒー生産のサプライチェーンの一連の流れを担う。具体的には地元のコーヒー農家への質向上のための研修や機器の提供、質の高い豆の買い取りや卸売販売、カフェでの提供、コーヒー豆のカスからできるバイオ炭の肥料製造や販売等を行う。

JICA 支援では、第6期CJCC Accelerator Program (CJAP) への参加に加え、特定非営利活動法人 ARUN Seed 主催の CSI チャレンジ 5 に参加し、デロイトトーマツ賞金を受賞した。

代表者の声

CJAP へ参加したことで、ビジネスを拡大する為の知識の習得やネットワーキング機会への参加等の非常に素晴らしい学びを得ることができました。これらの学びが、自身のキャリア向上や仕事環境改善、ビジネス成長に繋がっています。また CJAP 内で開催された本邦研修で、日系企業との商談が成功し、提携先開拓に繋がったことも大きな収穫でした。

CEO Sreypouv Tan



ケニア
Data Lock



企業概要

設立年 2019
セクター IT サービス & コンサルテーション
従業員数 6
ウェブサイト <https://datalock.co.ke>
問合せ先 vince@datalock.co.ke

革新的な ID 認証・セキュリティ

Data Lock は、特にサービスの行き届いていないコミュニティの生活を改善するために、革新的な ID 認証およびセキュリティソリューションを提供するテクノロジー企業。同社は、顔認識や IoT (NFC) などの最先端技術を使用して、主に公立学校、政府、NGO、ドナーにおける不正行為を軽減し、アカウントビリティを強化している。

2024 年 3 月、「ジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けたビジネスアイデア・マラソン」において最優秀評価を受けた。JICA では、同社が開発した女性のためのレスキューアプリのリリースまでを支援予定。

代表者の声

JICA 支援により、当社の主要事業の一つである「E-Glow」(ケニアの湖水地方の女性が貧困とジェンダーに基づく暴力を断ち切るようにエンパワメントされることを目的とした革新的なテクノロジー主導のプラットフォーム) 機能が向上され、女性達に対する能力強化に繋がりました。また複数の企業等との戦略的パートナーシップを進める上でも、JICA の支援が大きな支えとなりました。

Founder Vince Sila



ナイジェリア
Zowasel



企業概要

設立年 2014
セクター アグリテック
従業員数 52
ウェブサイト <https://zowasel.com>
問合せ先 jerry@zowasel.com

信用度点数化で融資を受けやすく

Zowasel は、ナイジェリアのアグリテック系スタートアップで、投入材の販売、農作物の売買、農機レンタル等のデータに加え、農家への生産方法の指導などを通じて、農家の性格・家族関係や農地情報を幅広く有していた。JICA、三菱商事と協働で、個人や企業の信用度を点数化し、取引の可否を判断するシステム「クレジット・スコアリング・モデル」構築事業を進めている。この事業により、小規模農家の金融へのアクセスの改善や、IT 機器を用いた情報提供や農機レンタル事業を通じて、農家の事業拡大支援や生産性向上・生計向上を目指す。

代表者の声

ナイジェリアの小規模農家は金融機関へのアクセスが欠如し、必要な融資を受けられず事業が拡大できないという悪循環に陥っていました。しかし、JICA 支援や日系企業との連携によって、金融機関と農家を繋ぐ為の信用スコアリングプロセスが導入され、金融機関側の低コスト低リスクで迅速な融資決定を可能にし、小規模農家への融資が実行されています。

Founder and CEO Jerry Oche



ナイジェリア
Xolani Health



企業概要

設立年 2021
セクター ヘルステック
従業員数 12
ウェブサイト <https://www.xolanihealth.com/>
問合せ先 gbenga.abejirin@xolanihealth.com

AI を活用した医療解析

Xolani Health は、アフリカでの放射線科医不足や限定的な医療アクセスを補う為、AI を活用した解析システムや、簡易レポートの提供を行う。疾患の見逃し防止や読影精度の向上、読影時間やレポート作成時間の削減など、業務の効率化に貢献している。

インキュベーション・プログラム「iHatch」に参加し、プログラム期間中に支援を受け、企業登記を完了させた。その後、TechStar アクセラレーションプログラムに参加、資金調達に成功。ABE イニシアティブの留学生として日本に滞在し、日本企業との関係構築を行った。

代表者の声

NINJA のインキュベーションプログラムに参加したことは、最良のビジネス基盤づくりとなりました。特に、顧客の課題解決に資する製品を提供できていたか検証する為の「課題インタビュー」のスキルを身につけたことは最大の収穫でした。さらに、不破直伸氏の継続的なメンターシップからも大きな恩恵を受けました。MVP (Minimum Viable Product)、市場 進出戦略、そして資金調達に関し最も重要な点に我々が集中するよう導いてくれました。

CEO Olugbenga Abejirin



ウガンダ
Endiro Coffee



企業概要

設立年 2011

セクター 食品・飲料サービス

従業員数 501-1000

ウェブサイト <https://www.endirocoffee.com/>

問合せ先 contact@endirocoffee.com

高品質コーヒー豆を公正価格で

Endiro Coffee は、女性起業家が経営するコーヒーの生産、加工、輸出、小売りに携わるウガンダのコーヒー企業。コーヒー豆や副産物の加工・輸出、農家支援、ウガンダ・ケニア・米国で17のコーヒーショップを運営し、品質と社会的影響を重視している。ウガンダの地元農家から調達した高品質なスペシャルティコーヒーを専門としており、取引農家は通常の市場価格を超える公正な賃金を受け取ることができている。2021年にウガンダで実施された NINJA アクセラレータープログラムに参加し、日系企業との事業連携にも成功した。

代表者の声

JICA 支援によりホテルやレストラン運営を行う静岡県の株式会社時之栖とパートナーシップを締結し、同社のホテルチェーンやカフェを通じて、ウガンダ産コーヒーを販売していただいています。日本の販路拡大に繋がりました。



エチオピア
Guzo Technologies



企業概要

設立年 2019

セクター ソフトウェア開発

従業員数 25+

ウェブサイト <https://guzo.tech>

問合せ先 contact@guzo.tech

エンタープライズソフトウェア開発

Guzo Technologies は、AR/VR/XR、ロボティクス、IoT プロトタイピング、エンタープライズソフトウェア開発の分野で革新的なソリューションを提供する。エチオピアの文化遺産をインタラクティブに探索可能な仮想現実アプリケーション Guzo Maps の開発や、コンゴ民主共和国、ナイジェリアなど幅広い地域で観光やエドテック業界等の分野でビジネスを展開している。NINJA アクセラレーションプログラムでは、事業開発・マーケティング戦略・財務管理などを含むオーダーメイドの研修やネットワーキングに参加した。

代表者の声

JICA のオーダーメイド研修から、基本的なビジネススキルだけではなく、持続可能なビジネス成長の知識を身につけ、市場ニーズをより適切に掴むことができるようになりました。加えて、業界の専門家や起業家の仲間等、多様な関係者を紹介いただくことでパートナーシップ連携強化と資金調達の機会が得られ、事業拡大に繋がりました。これらの支援は個社のビジネス成長だけではなく、アフリカ地域の経済成長にも繋がっています。



ラオス
Bansi.la



企業概要

設立年 2018

セクター フィンテック

従業員数 12

ウェブサイト <https://bansi.la/>

問合せ先 info@bansi.la

財務・労務管理から電子取引まで

2020 Lao Startup Award を受賞した Bansi.la は、企業フレンドリーな会計システムを提供する先駆的なテクノロジー企業です。企業の財務管理、給与処理、社会保障拠出金、従業員給付、福利厚生、税務管理などのサービスに加え、在庫管理や電子取引機能も提供。民間企業だけでなくラオス政府からも正式に承認を受けた信頼性の高い会計プラットフォームとなっている。JICA の LJI SUSU Scale-Up Batch 1、2に参加し、メンタリングを最大限活用し、会計システム機能が改善に成功した。現在は地方に事業を展開している。

代表者の声

LJI SUSU を通じて、アプリ開発への資金と技術面の専門的な知識を得ることができました。結果、アプリ機能が改善され、ユーザビリティの向上と現地会計基準に基づくサービスが提供可能となりました。このアプリは後に零細・小規模企業向けに特化され、彼らの財務管理の効率化に貢献しています。JICA 支援のおかげで、ラオスの零細・小規模企業はデジタル化の進む世界で生きていく手段を手に入れることができている。



NEC XON

グローバルシナジー事業開発部門 ジェネラルマネージャー 小出 洋介氏

コーポレート・オープンイノベーションの取組として、NEC XON との概念実証 (PoC)

日本電気株式会社 (NEC) のグループ会社である NEC XON は、JICA NINJA アクセラレーター南アフリカで選出された経済成長とソーシャルインパクトに寄与する革新的なスタートアップ3社に対して、コーポレート・オープンイノベーションの取組として、概念実証 (PoC) の機会を提供しています。

スタートアップと NEC XON 社のプロダクトを掛け合わせて、新たなソリューションを開発し、既存のソリューションの強化を図っています。その前段として、スタートアップのソリューションに対する NEC

での内部評価やユースケースの仮説構築、想定顧客の検討などもプログラムを通して支援。結果として、採択スタートアップと NEC XON 社と Lol (Letter of Intent) の締結を実現し、プログラム後の協業継続が確約されました。

NEC XON は、日本企業が既存アセットとして保有していないスタートアップの新たな発想の取り込み、顧客開拓、イノベーションの実現、日本企業既存アセットとのシナジー創造への興味から JICA NINJA アクセラレーターに参加しました。

現在までの連携を通じて、各ステークホ



ルダールにおける相互理解が進み、パートナーリングの促進、具体的にはアフリカでイノベーションを実現すべく、日本企業・スタートアップ各社との共同提案書の作成や国際機関向けの社会課題解決ソリューション提案機会創出に繋がっています。

今後 JICA には、プログラムに参加するステークホルダーへの相互理解促進と日本企業・日本への裨益を念頭にいたプログラムの制度設計・制度改善を期待しています。

Denso International India Pvt. Ltd.

マーケットソリューション部門 バイスプレジデント 守本 剛氏

連携を通じて、実際の開発現場での課題解決が着実に進んだことを実感

「インド国経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進プロジェクト」の一環で、NINJA とインド工業連盟 (CII) のスタートアップ支援プラットフォーム「ICONN」が連携し、インドのスタートアップと日本の主要企業とのネットワーキング事業「ICCON-NINJA プログラム」を実施しています。DENSO は 1st Cohort に参加し、「AI 駆動型ソフトウェア開発とギグワーカーを活用したフィールド業務の最適化」という課題でスタートアップ2社と協業に向けた議論を進めています。

インドのスタートアップと連携することで、互いの強みを活かし、オープンイノベーションを推進することを目指しました。特に、インドのスタートアップが持つスピード感、柔軟な発想、コスト効率は、日本企業の高い品質基準や技術力と相性が良く、新たな技術や事業の開拓に大きな可能性を感じています。生成 AI を活用したソフトウェア開発の自動化を進める中で、スタートアップの迅速な対応力と豊富なユースケースに基づく現場視点が大きに役立ちました。これにより、具体的かつ実効性のあるソリューションが創出され、技術革新や

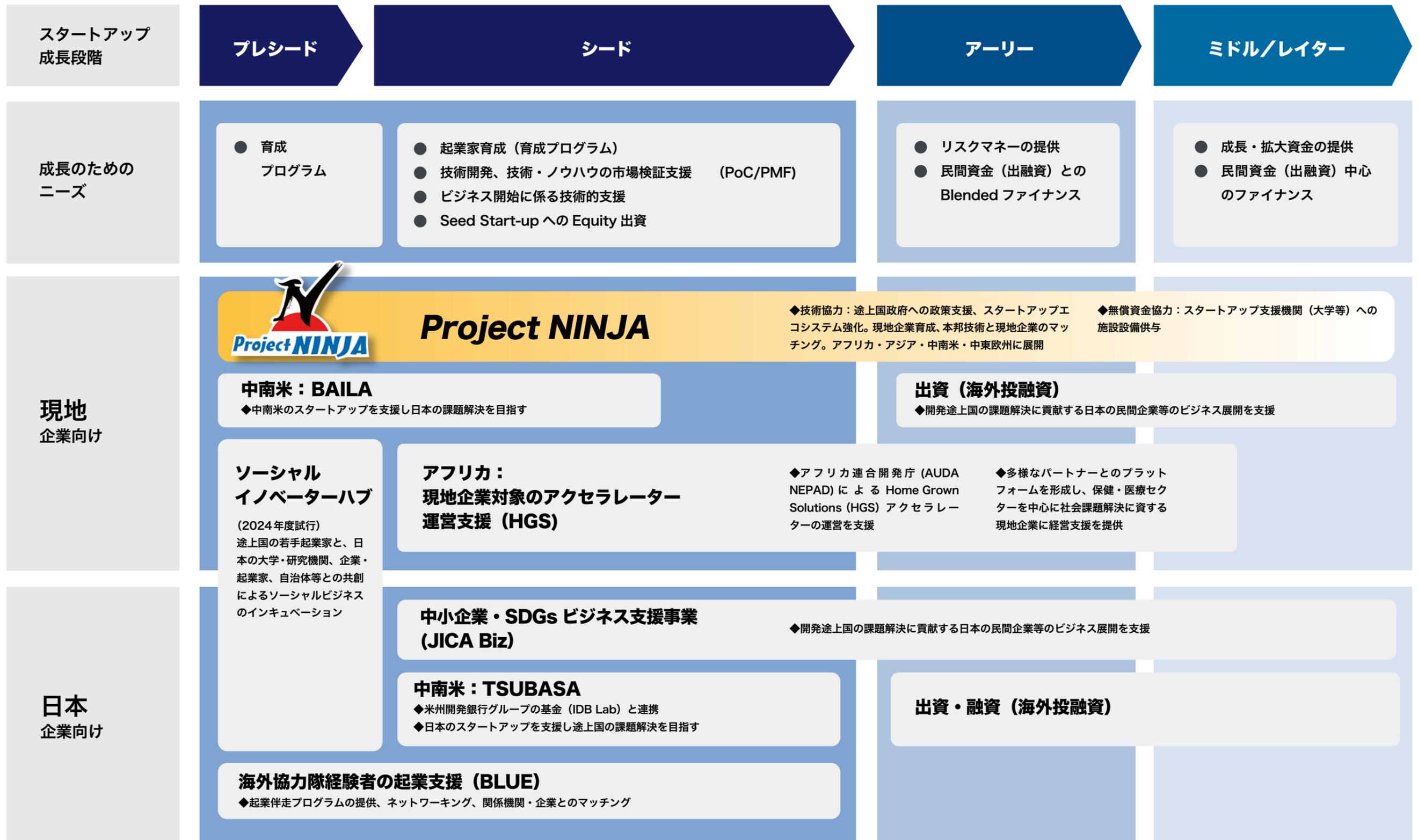


先進的なイノベーションモデルの構築の可能性に繋がりました。また、連携を通じて、実際の開発現場での課題解決が着実に進んだことを実感しています。

今後は、定期的なマッチングイベントやワークショップの開催などを通して両国の企業が交流でき、継続的な資金や技術支援生まれることが理想です。また、スタートアップが資金調達の課題を克服できるような仕組みの強化や、国際市場での競争力向上に向けたネットワーク構築も期待しています。両国の成長と成功を促進する基盤となることを願っています。

JICA のスタートアップ支援メニュー

JICA は、社会課題解決を志す、国内外のスタートアップが海外進出・創出される土壌づくり / エコシステムの構築に従事している。





発行元

独立行政法人 国際協力機構（JICA）経済開発部
JICA 本部（麹町）
〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

お問い合わせ

民間セクター開発グループ
メール：edgps@jica.go.jp
代表電話番号：03-5226-8055

Project NINJA WEBPAGE

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/
private_sec/project_ninja/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html)

